

編集後記

今年も早いもので、梅雨と台風のシーズンが間近に迫っています。

昨年を思い起こすと、シーズン前の5月から台風が日本列島に接近し、その後、豪雨、台風接近上陸、地震などの激甚災害が多発しました。

昨年7月中旬には、梅雨前線の活動による新潟・福島豪雨と福井豪雨が発生し、7月中旬から10月中旬には、台風の来襲が相次ぎ、全国各地で風水害や土砂災害により甚大な被害が発生しました。

10月23日には、新潟県中越地方でマグニチュード6.8の地震が発生し、地すべり、斜面崩壊、家屋倒壊などにより、23名の死者や3,000名以上の負傷者を出し、住宅、道路、鉄道、河川施設などで大きな被害が発生しました。

また海外においても、12月26日にスマトラ島沖でマグニチュード9.0という巨大地震が発生し、この地震と大規模な津波により、犠牲者が22万人を越す大惨事になっています。

さらに今年になっても、3月20日に福岡県西方沖でマグニチュード7.0の地震が発生し、3月29日にはスマトラ島沖でマグニチュード8.5の地震が発生しています。

昔は、「災害は忘れた頃にやってくる」と言われていました。しかし、最近「災害は忘れる間も無く、やってくる」ように思います。

また、近年の自然災害の特長は、「空白地帯」で発生していることです。昨年豪雨が発生した新潟県中南部や福井県嶺北地方は、過去20年間豪雨が発生していない「豪雨空白域」でした。昨年の福岡県西方沖地震、一昨年9月の十勝沖地震や10年前の阪神・淡路大震災も、過去に目立った地震活動歴がなかった「地震空白地帯」で発生しています。

最近、日本列島全域で安全な所はなく、常日頃から不意に発生する災害に備える必要があると、強く感じています。自然災害による被害を最小限にとどめるには、過去の教訓を忘れず、生かすことが必要です。

5月号は、「災害復旧・防災対策」特集として、国土交通省、当協会、および協会会員の災害復旧や取組みを紹介しています。その中で、災害復旧技術や防災技術についての今後の課題を提言していただいています。

本号が当協会関係者の今後の防災・減災活動に少しでも役立つことがあればと思います。

最後になりましたが、ご多忙中にもかかわらずご執筆頂いた著者の皆様に深く御礼申し上げます。

(斉藤・西園)

機関誌編集委員会

編集顧問

浅井新一郎	石川 正夫
今岡 亮司	上東 公民
岡崎 治義	加納研之助
桑垣 悦夫	後藤 勇
佐野 正道	新開 節治
関 克己	高田 邦彦
田中 康之	田中 康順
塚原 重美	寺島 旭
中岡 智信	中島 英輔
橋元 和男	本田 直史
渡邊 和夫	

編集委員長

村松 敏光

編集委員

星隈 順一	国土交通省
小幡 宏	国土交通省
西園 勝秀	国土交通省
照井 敏弘	農林水産省
夏原 博隆	鉄道・運輸機構
軍記 伸一	日本道路公団
新野 孝紀	首都高速道路公団
坂本 光重	本州四国連絡橋公団
山崎 昶	水資源機構
吉村 豊	電源開発
西田 光行	鹿島
和田 一知	川崎重工業
岩本雄二郎	熊谷組
嶋津日出光	コベルコ建機
金津 守	コマツ
山崎 忍	清水建設
村上 誠	新キャタピラー三菱
芳賀由紀夫	大成建設
星野 春夫	竹中工務店
加藤 謙	東亜建設工業
内田 克巳	西松建設
森本 秀敏	日本国土開発
斉藤 徹	NIPPO
梅本 慶三	ハザマ
宮木 克己	日立建機
岡本 直樹	山崎建設
庄中 憲	施工技術総合研究所

6月号「建設施工の環境対策特集」予告

- ・環境影響評価手法の動向と国土交通省の取組み
- ・環境影響評価手法に基づく工事、大気質の予測評価
- ・建設業の環境保全の取組み
- ・湖水の生態系への影響に配慮した水中橋脚の耐震補強工事
- ・骨材枯渇化への対応
- ・環境配慮型建築の取組み状況
- ・建設機械用潤滑油の現状と規格
- ・ダイオキシン汚染土の無害化
- ・騒音、振動を軽減させるプラズマ破砕によるトンネル施工

No.663 「建設の施工企画」 2005年5月号

(定価) 1部840円(本体800円)
年間購読料9,000円

平成17年5月20日印刷

平成17年5月25日発行(毎月1回25日発行)

編集兼発行人 小野 和日児

印刷所 株式会社 技報堂

発行所 社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501; Fax. (03) 3432-0289; <http://www.jcmanet.or.jp/>

施工技術総合研究所	〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154	電話 (0545) 35-0212
北海道支部	〒060-0003 札幌市中央区北三条西 2-8	電話 (011) 231-4428
東北支部	〒980-0802 仙台市青葉区二日町 16-1	電話 (022) 222-3915
北陸支部	〒951-8131 新潟市白山浦 1-614-5	電話 (025) 232-0160
中部支部	〒460-0008 名古屋市中区栄 4-3-26	電話 (052) 241-2394
関西支部	〒540-0012 大阪市中央区谷町 2-7-4	電話 (06) 6941-8845
中国支部	〒730-0013 広島市中区八丁堀 12-22	電話 (082) 221-6841
四国支部	〒760-0066 高松市福岡町 3-11-22	電話 (087) 821-8074
九州支部	〒810-0041 福岡市中央区大名 1-8-20	電話 (092) 741-9380